

社会資本総合整備計画（地域住宅支援）

平成24年3月30日（第1回変更）

計画の名称	4 群馬県地域住宅等整備計画（復興基本方針関連（全国防災））		
計画の期間	平成23年度 ～ 平成26年度（4年間）	交付対象	群馬県、前橋市、高崎市、桐生市、伊勢崎市、沼田市、渋川市、富岡市、榛東村、吉岡町、中之条町、長野原町、東吾妻町、片品村、板倉町、大泉町、邑楽町
計画の目標	『地震発生時の被害の軽減を図るため住宅・建築物の耐震化を推進し、安全で安心な住まい・まちづくりを目指す。』		

計画の成果目標（定量的指標）	①群馬県内の公営住宅等（※）における耐震化率 ②群馬県内の公営住宅等（※）におけるエレベーターの地震対策実施率 ③群馬県内の緊急輸送道路沿道調査率 ④群馬県内の避難所等の耐震化率 ※公営住宅等…上記①の場合は公営住宅及び改良住宅（小規模改良住宅含む）をいう。上記②の場合は、公営住宅、改良住宅（小規模改良住宅含む）及び特定公共賃貸住宅をいう。以下同じ。
----------------	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H23.8末)	中間目標値	最終目標値 (H27.3末)	
①公営住宅等管理状況及び事業実施状況をもとに算出する。 (公営住宅等の耐震化率) = (耐震性が確認又は確保された公営住宅等戸数) / (公営住宅等戸数) (%) ※公営住宅等戸数は除却予定が明確なものを除く。	93.3%	—	98%	※中間目標は任意
②公営住宅等管理状況及び事業実施状況をもとに算出する。 (公営住宅等のエレベーターの地震対策実施率) = (地震対策が行われた公営住宅等のエレベーター台数) / (公営住宅等のエレベーター台数) (%) ※エレベーターの地震対策…次の二つの対策をいう。①P波感知型地震時管制運転装置の設置、②主要機器耐震補強措置	5.2%	—	75%	
③緊急輸送道路沿道調査実施状況をもとに算出する。 (緊急輸送道路沿道調査率) = (緊急輸送道路沿道調査を実施した市町村) / 35市町村 (%)	14.2%	—	100%	
④避難所等の耐震化状況をもとに算出する。 (避難所等の耐震化率) = (耐震性が確認又は確保された避難所等の棟数) / (避難所等の棟数) (%)	73.1%	—	80%	

全体事業費	合計 (A+B+C)	2,993百万円	A	2,743百万円	B	0百万円	C	250百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	8.35%
-------	------------	----------	---	----------	---	------	---	--------	---------------------------	-------

交付対象事業

A 1 基幹事業（地域住宅計画に基づく事業）													
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間（年度）				全体事業費 (百万円)	備考
								H23	H24	H25	H26		
4-A1-1	住宅	一般	群馬県	直接	群馬県	公営住宅等ストック総合改善事業(K)(県内公営住宅団地)	耐震改修事業等・1団地24戸					80	注1
4-A1-2	住宅	一般	群馬県	直接	群馬県	公営住宅等ストック総合改善事業(K)(県内公営住宅団地)	エレベーター地震対策改修・5団地26台					59	注1
4-A1-3	住宅	一般	前橋市	直接	前橋市	公営住宅等ストック総合改善事業(K)(市内公営住宅団地)	耐震改修事業等・6団地356戸					872	注2
4-A1-4	住宅	一般	前橋市	直接	前橋市	住宅地区改良事業等(K)(市内改良住宅等団地)	耐震改修事業等・3団地140戸					390	注2
4-A1-5	住宅	一般	高崎市	直接	高崎市	公営住宅等ストック総合改善事業(K)(市内公営住宅団地)	耐震診断・市内団地					8	注3
4-A1-6	住宅	一般	高崎市	直接	高崎市	住宅地区改良事業等(K)(市内改良住宅等団地)	耐震診断・市内団地					6	注3
4-A1-7	住宅	一般	桐生市	直接	桐生市	公営住宅等ストック総合改善事業(K)(市内公営住宅団地)	耐震改修事業等・3団地296戸					437	注1
4-A1-8	住宅	一般	桐生市	直接	桐生市	住宅地区改良事業等(K)(市内改良住宅等団地)	耐震改修事業等・1団地122戸					8	注1
4-A1-9	住宅	一般	富岡市	直接	富岡市	公営住宅等ストック総合改善事業(K)(市内公営住宅団地)	耐震診断・市内団地					2	注1
4-A1-10	住宅	一般	榛東村	直接	榛東村	公営住宅等ストック総合改善事業(K)(村内公営住宅団地)	耐震診断・村内団地					2	注1
4-A1-11	住宅	一般	榛東村	直接	榛東村	住宅地区改良事業等(K)(村内改良住宅等団地)	耐震診断・村内団地					2	注1
4-A1-12	住宅	一般	東吾妻町	直接	東吾妻町	公営住宅等ストック総合改善事業(K)(町内公営住宅団地)	耐震診断・町内団地					5	注1
4-A1-13	住宅	一般	片品村	直接	片品村	公営住宅等ストック総合改善事業(K)(村内公営住宅団地)	耐震診断・村内団地					3	注1
A 1 小計											1,874		

A 2 基幹事業（地域住宅計画に基づく事業以外の事業）													
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容・規模等	事業実施期間（年度）				全体事業費 （百万円）	備考
								H23	H24	H25	H26		
4-A2-1	住宅	一般	群馬県	直接	群馬県	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震改修事業等					184	
4-A2-2	住宅	一般	前橋市	直接	前橋市	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震改修事業等					88	
4-A2-3	住宅	一般	沼田市	直接	沼田市	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震改修事業等・緊急輸送道路沿道調査					189	
4-A2-4	住宅	一般	渋川市	直接	渋川市	住宅・建築物安全ストック形成事業	緊急輸送道路沿道調査					6	
4-A2-5	住宅	一般	榛東村	直接	榛東村	住宅・建築物安全ストック形成事業	緊急輸送道路沿道調査					1	
4-A2-6	住宅	一般	吉岡町	直接	吉岡町	住宅・建築物安全ストック形成事業	緊急輸送道路沿道調査					4	
4-A2-7	住宅	一般	中之条町	直接	中之条町	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震改修事業等					5	
4-A2-8	住宅	一般	長野原町	直接	長野原町	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震改修事業等					6	
4-A2-9	住宅	一般	東吾妻町	直接	東吾妻町	住宅・建築物安全ストック形成事業	緊急輸送道路沿道調査					2	
4-A2-10	住宅	一般	板倉町	直接	板倉町	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震改修事業等					2	
4-A2-11	住宅	一般	大泉町	直接	大泉町	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震改修事業等					352	
4-A2-12	住宅	一般	邑楽町	直接	邑楽町	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震改修事業等・緊急輸送道路沿道調査					30	
A 2 小計											869		
A 合計											2,743		
A 基幹事業（合計）													
B 関連社会資本整備事業													
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容・規模等	事業実施期間（年度）				全体事業費 （百万円）	備考
								H23	H24	H25	H26		
合計													
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考	
C 効果促進事業													
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容・規模等	事業実施期間（年度）				全体事業費 （百万円）	備考
								H23	H24	H25	H26		
4-C-1	住宅	一般	伊勢崎市	直接	伊勢崎市	災害対策拠点施設耐震化事業（伊勢崎市消防庁舎）	庁舎再整備・1施設					250	
合計											250		
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考	
4-C-1	災害対策拠点施設の再整備（耐震化）により、地震発生時等の防災機能の維持・向上や、緊急輸送道路沿いの特定建築物の耐震化の誘導が図られることにより、安全で安心なまちづくりの推進に寄与する。												

注1）地域住宅計画 群馬地域（2期）に基づく事業

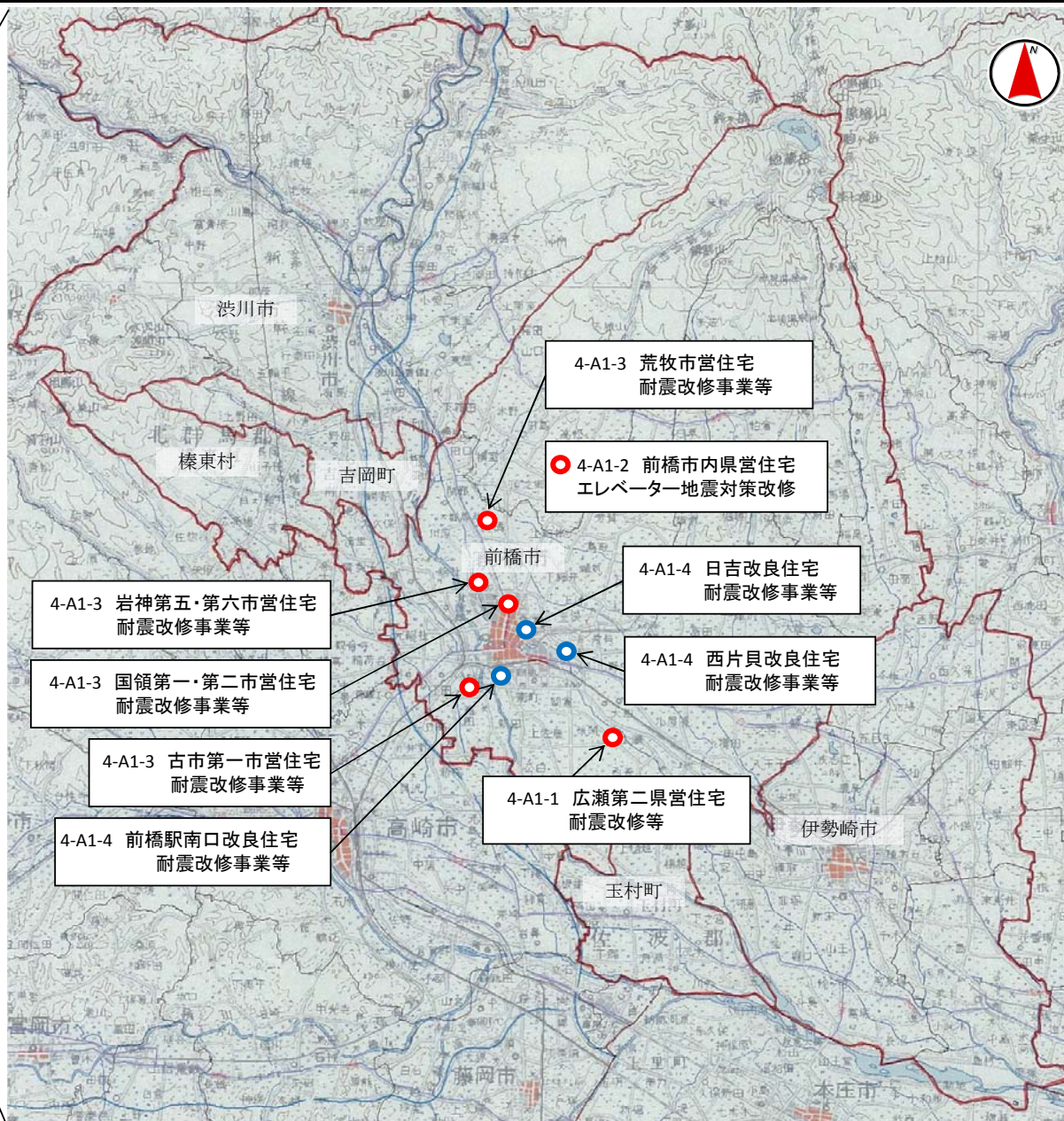
注2）地域住宅計画 前橋地域（2期独）に基づく事業

注3）地域住宅計画 高崎地域（2期独）に基づく事業

(参考様式3) 地域住宅支援

計画の名称	4 群馬県地域住宅等整備計画 (復興基本方針関連(全国防災))		
計画の期間	平成23年度 ~ 平成26年度 (4年間)	交付対象	群馬県及び関係市町村

地域住宅計画に基づく事業 位置図
※主な事業を記載 (中部地区)

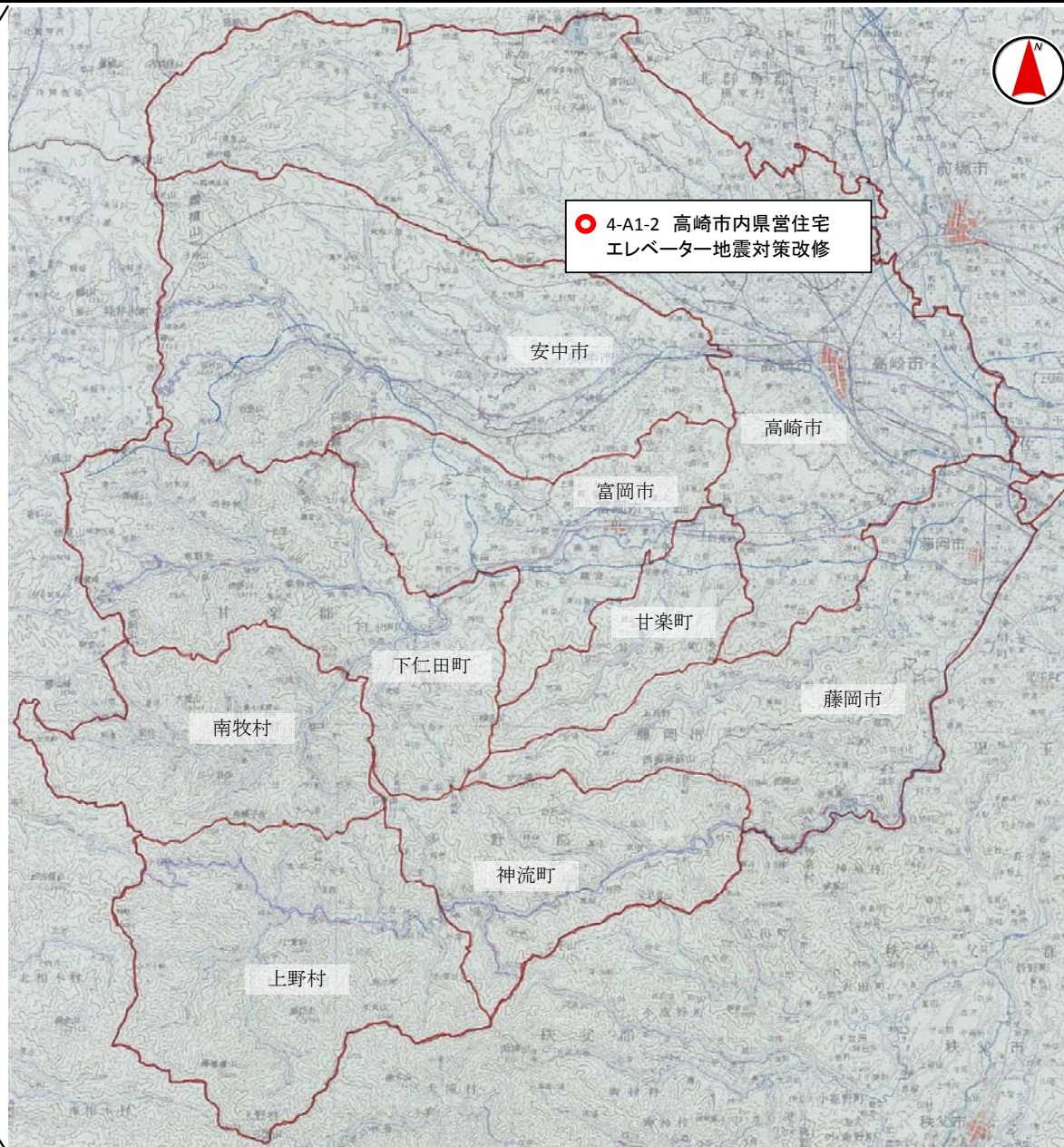


- 【凡例】
- 公営住宅等ストック総合改善事業
 - 住宅地区改良事業等

(参考様式3) 地域住宅支援

計画の名称	4 群馬県地域住宅等整備計画 (復興基本方針関連(全国防災))	交付対象	群馬県及び関係市町村
計画の期間	平成23年度 ~ 平成26年度 (4年間)		

地域住宅計画に基づく事業 位置図
※主な事業を記載 (西部地区)

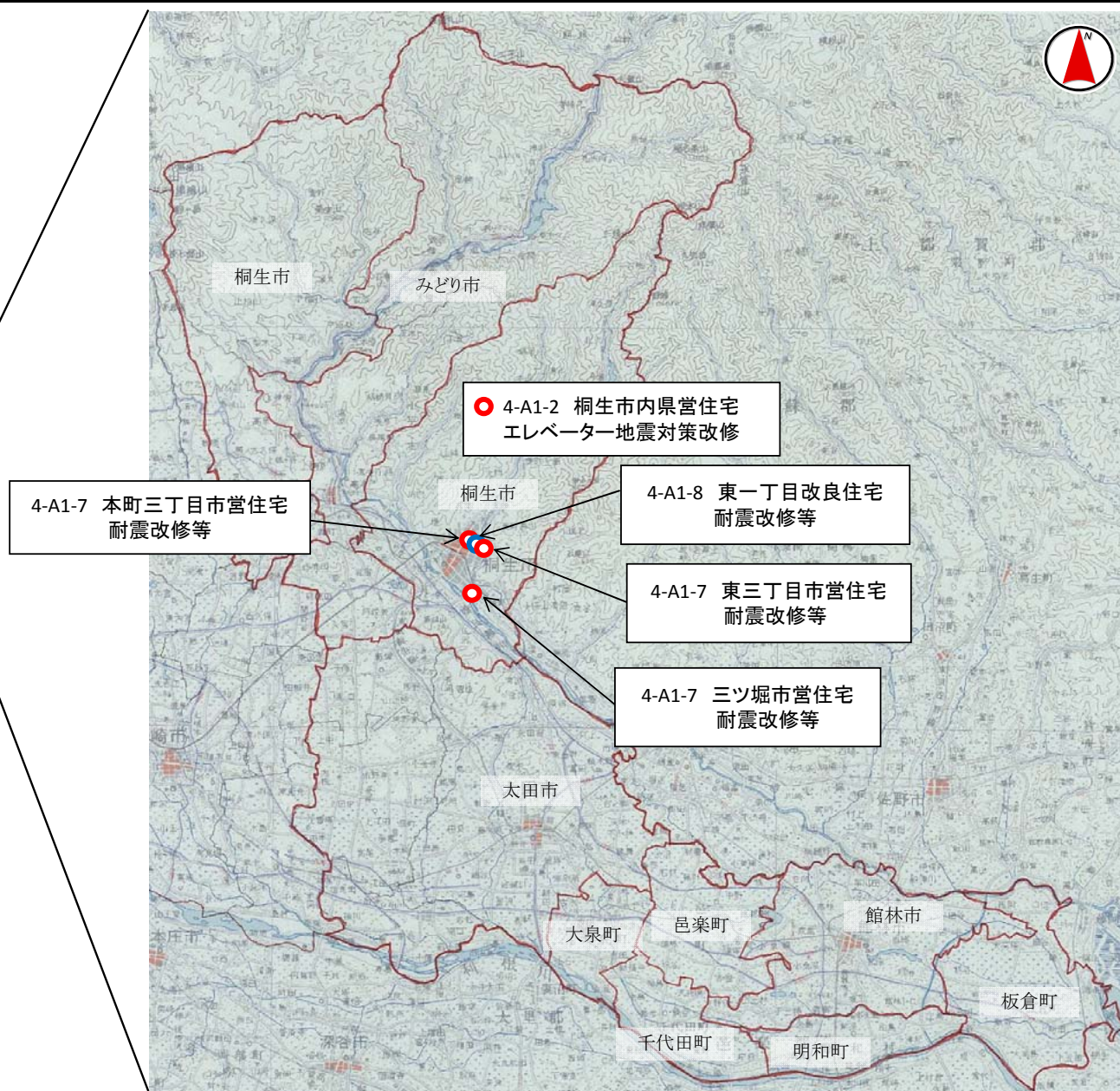


- 【凡例】
- 公営住宅等ストック総合改善事業
 - 住宅地区改良事業等

(参考様式3) 地域住宅支援

計画の名称	4 群馬県地域住宅等整備計画 (復興基本方針関連(全国防災))	交付対象	群馬県及び関係市町村
計画の期間	平成23年度 ~ 平成26年度 (4年間)		

地域住宅計画に基づく事業 位置図
※主な事業を記載 (東部地区)



【凡例】

- 公営住宅等ストック総合改善事業
- 住宅地区改良事業等

(参考様式3) 地域住宅支援

計画の名称	4 群馬県地域住宅等整備計画 (復興基本方針関連(全国防災))	交付対象	群馬県及び関係市町村
計画の期間	平成23年度～平成26年度(4年間)		

住宅・建築物安全ストック形成事業における位置図

事業対象区域: 群馬県全域



【凡例】

住宅・建築物安全ストック形成事業
実施対象市町村(全域)

社会資本整備総合交付金チェックシート

(地域住宅計画に基づく事業等タイプ)

計画の名称: 群馬県地域住宅等整備計画(復興基本方針関連(全国防災))

地域住宅計画の名称: 群馬地域(2期)、前橋地域(2期独)、高崎地域(2期独)

地方公共団体名: 群馬県、前橋市、高崎市、桐生市、伊勢崎市、沼田市、渋川市、富岡市、榛東村、吉岡町、中之条町、長野原町、東吾妻町、片品村、板倉町、大泉町、邑楽町

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①計画の目標が基本方針と適合している。	○
②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
④関連する各種計画(住生活基本計画等)との整合性が確保されている。	○
⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。 (該当するものに○) ア 老朽化した住宅ストックの更新 ㊦ 安全面、衛生面等の居住環境の改善 ウ 子育て世帯、高齢者、障害者等の居住の安定の確保 ㊧ 既存住宅ストックの有効活用 オ まちなか居住の推進 カ 地方定住の推進 キ その他(地域の実情に応じた緊急性の高い課題を記入)	○
⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
III. 計画の実現可能性	
①事業熟度が十分である。	○
②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
③地域住宅計画を公表することとしている。	○
④地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	○